

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際エネルギー・フォーラム事務局(IEF)拠出金	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	経済安全保障課	課長 大隅 洋				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項	関係する計画、通知等	2011年2月に開催された国際エネルギー・フォーラム(IEF)20周年記念特別関係級会合で採択されたIEF憲章 セクション10 パラグラフ1第a項					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	共同機関データイニシアティブ(JODI)及び産消対話を通じた石油市場の透明性の向上により、石油市場を安定化させることが目的。我が国のエネルギー安全保障の強化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)石油・ガスの生産国と消費国との対話の機会の提供及び利益の相互関係についての理解を促進 (2)エネルギー、技術、環境、経済成長の間の相互関係に関する研究の促進及び意見交換の場の提供 (3)健全な世界経済、供給と需要の安定確保、エネルギー資源の世界的な取引の拡大のための安定したかつ透明性のあるエネルギー市場の促進							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10	6	8	7	7	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	10	6	8	7	7	
	執行額	9	6	6				
	執行率(%)	95.2%	100.0%	71.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	IEFは共同機関データイニシアティブ(JODI)の活動拡充、エネルギー需給見通しや原油価格形成要因に関するIEAやOPECとの共同研究の実施等を通じて、世界の石油・ガス市場の透明性の向上と価格の乱高下の抑制に貢献する。		成果実績	参加国数	40	66	86	89
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	石油市場の透明性を確保するための会議(注:我が国が出席する主な会議)数。		活動実績 (当初見込み)	会議数/年	3	3	3	—
						(3)	(3)	
単位当たりコスト	501(千円/平成23年度)		算出根拠	IEF事務局運営費(職員数16名)に対する日本の分担金				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	その他	7	7					
	計	7	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本震災後、発電用燃料として石油やガスといった化石燃料への依存度が高まる中、石油・ガス市場の透明性の向上と安定化に向けて、3月に開催された閣僚級会合等での産消対話やデータ整備・公表等を通じてIEFが果たしている役割は益々重要となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	近年、事務局予算は名目ゼロ成長を超えた微増を示しているが、事務局は出張旅費や監査費用の抑制等、支出抑制に努めている。また、IEF事務局は、旅費、監査費用等の経費について予算節減を講じている。IEF憲章に基づいて、IEF参加国は石油・ガスの生産量乃至消費量に応じた費用負担を行っている。また、IEF事務局は理事国が合意した作業計画に則った活動を着実に実施しており、年に2回開催される理事会で予算面も含め、活動報告を適切に行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	IEF事務局は、加盟国の承認を得た作業計画にしたがって活動を行っている。G20に対しては、IEAやOPEC等の他の国際機関とともに作成したレポートを提出している。IEFは他の国際機関と協力しつつJODI運営しており、業務上の他の関係国際機関との役割分担も明確化にも努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	IEFは、会計年度終了後に外部監査官が財務報告書を作成するため、我が国は、これらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において事業の効率化等を理事会等で主張することにより適正な予算管理に努めている。 エネルギー市場の安定化や透明性の向上に向けてIEFが果たしている役割は大きく、我が国がIEFを引き続き支援していくことは重要。 なお、効率的な事業執行を働きかけていくことにより、できる限り分担金負担の圧縮に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	63	平成23年行政事業レビュー	60